



2022年4月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年6月8日

上場会社名 株式会社マツモト

上場取引所 東

コード番号 7901 URL <https://www.matsumoto-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 敬三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 梅津 武

TEL 093-371-0298

定時株主総会開催予定日 2022年7月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年7月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の業績(2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	2,349	3.5	207		188		1,287	
2021年4月期	2,270	19.5	365		344		389	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	3,410.02		61.2	5.8	8.8
2021年4月期	1,030.84		13.1	8.4	16.1

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 百万円 2021年4月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	2,649	1,439	54.3	3,812.43
2021年4月期	3,844	2,765	71.9	7,327.56

(参考) 自己資本 2022年4月期 1,439百万円 2021年4月期 2,765百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	136	3	56	948
2021年4月期	74	424	43	758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期		0.00		100.00	100.00	37		1.3
2022年4月期		0.00		0.00	0.00			
2023年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	20.4	500		490		500		1,324.84
通期	2,320	1.3	60		80		40		105.99

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期	381,300 株	2021年4月期	381,300 株
期末自己株式数	2022年4月期	3,835 株	2021年4月期	3,835 株
期中平均株式数	2022年4月期	377,465 株	2021年4月期	377,465 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の2および3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルスの感染拡大が業績に及ぼす影響について	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(追加情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 部門別売上高	14
(3) 部門別受注高及び受注残高	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり、景気は持ち直しの動きがみられましたが、変異株発生による感染再拡大があり、エネルギー価格や原材料価格の動向が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いておりました。

印刷業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による個人消費や企業活動の停滞とともに、情報媒体のデジタル化進展によるペーパーメディアの需要減少が競争激化、価格の低迷などの事態を招き、依然として厳しい経営環境が続いておりました。

このような状況の下、当事業年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。売上高につきましては、前年同期比3.5%増の2,349百万円となりました。損益につきましては、営業損失207百万円（前年同期比157百万円損失減）、経常損失188百万円（前年同期比155百万円損失減）となり、さらに特別損失として減損損失1,189百万円を計上しましたので当期純損失1,287百万円（前年同期比898百万円損失増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

〔学校アルバム部門〕

学校アルバム部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による印刷不況の中で学校アルバム業界では、価格競争が厳しさを増しておりますが、当事業年度においては前事業年度からの売上のずれ込みがありまして、売上高は、前年同期比8.1%増の1,849百万円となりました。

〔一般商業印刷部門〕

一般商業印刷部門につきましては、新型コロナウイルス感染拡大やペーパーレス化の趨勢で、印刷需要は一時明るい兆しが見えたものの本格的には回復しませんでした。また、収益認識に関する会計基準等の適用により、写真プリント販売における売上高が従来に比べ73百万円減少したことも影響して、売上高は、前年同期比10.6%減の500百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ1,194百万円減少し、2,649百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ144百万円増加し、1,302百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が189百万円増加し、売掛金が8百万円、商品及び製品・仕掛品が26百万円、前払費用が8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べ1,339百万円減少し、1,347百万円となりました。

これは主として有形固定資産が1,297百万円（うち減損損失による減少1,153百万円）、無形固定資産が40百万円（うち減損損失による減少35百万円）、それぞれ減少したことなどによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ、159百万円増加し、709百万円となりました。

これは主として、買掛金が5百万円、未払金が120百万円、未払費用が8百万円、未払消費税等が37百万円、預り金が7百万円それぞれ増加し、前受金が9百万円、賞与引当金が7百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べ、27百万円減少し、501百万円となりました。

これは主として、長期借入金が100百万円増加し、長期預り保証金が6百万円、退職給付引当金が19百万円、役員退職慰労引当金が102百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ、1,326百万円減少し、1,439百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が1,324百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は948百万円（前期比25.0%増）となりました。
また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果取得した資金は、136百万円（前年同期は74百万円の支出）となりました。
これは主に、税引前当期純損失1,281百万円、減損損失1,189百万円及び減価償却費236百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、3百万円（前年同期比421百万円減）となりました。
これは主に、有形固定資産並びに無形固定資産の取得による支出13百万円及び有形固定資産の売却による収入10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果取得した資金は、56百万円（前年同期は43百万円の支出）となりました。
これは主に、長期借入れによる収入100百万円および配当金の支払額37百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大が現状の流れのとおり沈静化して2023年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻すとの前提において、2023年4月期は、売上高2,320百万円、利益面では主として2022年4月期において固定資産（製造設備）の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少により営業利益60百万円、経常利益80百万円、当期純利益40百万円と予想しております。なお、配当金につきましては、従来から当期純利益の45%を配当するとの方針でありましたが、配当原資となる利益剰余金の早期の欠損解消を考慮し、2023年4月期においては無配を予想しております。

(5) 新型コロナウイルスの感染拡大が業績に及ぼす影響について

過去2年間、新型コロナウイルス感染拡大が当社の業績に与えた影響は大きく、主力の学校アルバム部門においてコロナ禍前に比べ大きく売上高が減少し、一般商業印刷部門においても同様に減収となりともにコロナ禍前売上レベルに戻るには、今少し時間がかかる見込みであります。現在では、感染はやや沈静化していると思われ、2023年4月期の半ばまでには、ようやく通常の経済活動と取り戻すとの前提において、2023年4月期の予想を出しておりますが、期中において感染再拡大となった場合は、業績に影響を及ぼすような事態となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,237	948,101
受取手形	17,315	17,860
売掛金	214,690	205,819
商品及び製品	16,724	4,327
仕掛品	77,706	63,323
原材料及び貯蔵品	56,581	56,743
前払費用	16,184	7,500
その他	1,883	1,383
貸倒引当金	△1,600	△2,900
流動資産合計	1,157,723	1,302,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,474,868	1,474,868
減価償却累計額	△894,031	△1,149,872
建物（純額）	580,837	324,995
構築物	44,172	44,172
減価償却累計額	△29,055	△35,468
構築物（純額）	15,117	8,704
機械及び装置	3,323,898	3,387,282
減価償却累計額	△2,541,505	△3,387,281
機械及び装置（純額）	782,393	0
車両運搬具	26,093	27,189
減価償却累計額	△25,110	△27,189
車両運搬具（純額）	982	0
工具、器具及び備品	74,237	74,524
減価償却累計額	△65,824	△74,524
工具、器具及び備品（純額）	8,413	0
土地	929,190	758,976
建設仮勘定	73,107	-
有形固定資産合計	2,390,041	1,092,676
無形固定資産		
ソフトウェア	37,227	-
電話加入権	2,453	-
施設利用権	400	-
無形固定資産合計	40,080	-
投資その他の資産		
投資有価証券	92,588	90,659
破産更生債権等	7,215	1,976
敷金	58,205	57,785
保証金	156	559
保険積立金	105,850	105,946
貸倒引当金	△7,300	△2,000
投資その他の資産合計	256,716	254,927
固定資産合計	2,686,837	1,347,603
資産合計	3,844,561	2,649,763

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当事業年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,366	254,582
未払金	86,298	207,105
未払費用	41,034	49,263
未払法人税等	8,025	6,095
未払消費税等	45,855	83,181
前受金	40,627	30,846
預り金	6,357	13,498
賞与引当金	65,000	58,000
その他	6,990	6,955
流動負債合計	549,556	709,528
固定負債		
長期借入金	-	100,000
長期預り敷金	30,170	30,170
長期預り保証金	88,000	82,000
退職給付引当金	128,577	108,680
役員退職慰労引当金	257,938	155,908
資産除去債務	24,419	24,419
固定負債合計	529,105	501,178
負債合計	1,078,662	1,210,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,890	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,691,419	100,000
その他資本準備金	-	2,421,310
資本剰余金合計	1,691,419	2,521,310
利益剰余金		
利益準備金	77,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	-
繰越利益剰余金	△318,555	△1,166,465
利益剰余金合計	158,444	△1,166,465
自己株式	△17,217	△17,217
株主資本合計	2,762,537	1,437,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,361	1,429
評価・換算差額等合計	3,361	1,429
純資産合計	2,765,899	1,439,057
負債純資産合計	3,844,561	2,649,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,270,312	2,349,954
売上原価		
製品期首棚卸高	2,730	16,724
当期製品製造原価	2,172,882	2,088,831
合計	2,175,613	2,105,556
製品期末棚卸高	16,724	4,327
製品売上原価	2,158,888	2,101,229
売上総利益	111,423	248,725
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	20,375	21,089
広告宣伝費	2,383	5,569
役員報酬	84,600	63,000
給料及び賞与	166,848	149,747
賞与引当金繰入額	14,000	11,800
退職給付費用	7,100	11,879
役員退職慰労引当金繰入額	9,690	7,170
福利厚生費	37,007	32,759
賃借料	20,493	20,024
租税公課	26,558	29,341
減価償却費	1,386	2,346
貸倒引当金繰入額	△1,285	1,011
その他	87,539	100,891
販売費及び一般管理費合計	476,699	456,633
営業損失 (△)	△365,276	△207,907
営業外収益		
受取利息	49	0
受取配当金	2,905	2,910
不動産賃貸収入	31,020	31,020
雑収入	3,005	2,820
営業外収益合計	36,980	36,750
営業外費用		
支払利息	202	139
不動産賃貸原価	15,927	15,913
雑損失	-	1,536
営業外費用合計	16,130	17,589
経常損失 (△)	△344,426	△188,746
特別利益		
固定資産売却益	132	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	109,200
特別利益合計	132	109,200
特別損失		
固定資産売却損	-	11,725
固定資産除却損	11,432	-
減損損失	-	1,189,821
特別損失合計	11,432	1,201,546
税引前当期純損失 (△)	△355,726	△1,281,093
法人税、住民税及び事業税	6,070	6,070
法人税等調整額	27,310	-
法人税等合計	33,380	6,070
当期純損失 (△)	△389,106	△1,287,163

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)		当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		552,607	25.3	496,019	23.9
II 労務費		905,334	41.4	881,813	42.5
III 経費		728,001	33.3	696,614	33.6
(うち外注加工費)		(83,330)		(73,932)	
(うち減価償却費)		(259,749)		(221,069)	
当期総製造費用		2,185,943	100.0	2,074,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		64,645		77,706	
合計		2,250,589		2,152,154	
期末仕掛品たな卸高		77,706		63,323	
当期製品製造原価		2,172,882		2,088,831	

(脚注)

前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 実際原価による工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	400,000	108,297	585,297
当期変動額							
別途積立金の取崩							-
剰余金の配当						△37,746	△37,746
当期純損失（△）						△389,106	△389,106
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△426,852	△426,852
当期末残高	929,890	1,691,419	1,691,419	77,000	400,000	△318,555	158,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,217	3,189,390	△979	△979	3,188,410
当期変動額					
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△37,746			△37,746
当期純損失（△）		△389,106			△389,106
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			4,341	4,341	4,341
当期変動額合計	-	△426,852	4,341	4,341	△422,511
当期末残高	△17,217	2,762,537	3,361	3,361	2,765,899

当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	929,890	1,691,419	-	1,691,419	77,000	400,000	△318,555	158,444
当期変動額								
減資	△829,890		829,890	829,890				
資本準備金の取崩		△1,591,419	1,591,419	-				
利益準備金の取崩					△77,000		77,000	-
別途積立金の取崩						△400,000	400,000	-
剰余金の配当							△37,746	△37,746
当期純損失 (△)							△1,287,163	△1,287,163
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	△829,890	△1,591,419	2,421,310	829,890	△77,000	△400,000	△847,909	△1,324,909
当期末残高	100,000	100,000	2,421,310	2,521,310	-	-	△1,166,465	△1,166,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,217	2,762,537	3,361	3,361	2,765,899
当期変動額					
減資		-			-
資本準備金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△37,746			△37,746
当期純損失 (△)		△1,287,163			△1,287,163
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			△1,932	△1,932	△1,932
当期変動額合計	-	△1,324,909	△1,932	△1,932	△1,326,841
当期末残高	△17,217	1,437,627	1,429	1,429	1,439,057

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△355,726	△1,281,093
減価償却費	274,010	236,290
減損損失	-	1,189,821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	430	△19,897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,690	△102,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	△7,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	△4,000
受取利息及び受取配当金	△2,955	△2,910
支払利息	202	139
固定資産売却損益 (△は益)	△132	11,725
固定資産除却損	11,432	-
売上債権の増減額 (△は増加)	103,204	13,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,064	26,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,632	13,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,122	37,325
その他	△1,541	27,695
小計	△72,403	139,780
利息及び配当金の受取額	2,971	2,910
利息の支払額	△202	△139
法人税等の支払額	△5,257	△5,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,892	136,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△406,709	△4,317
有形固定資産の売却による収入	700	10,000
無形固定資産の取得による支出	△18,484	△8,725
その他	278	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,217	△3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期預り保証金の償還による支出	△6,000	△6,000
配当金の支払額	△37,825	△37,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,825	56,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△542,935	189,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,172	758,237
現金及び現金同等物の期末残高	758,237	948,101

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客へのサービスにおける当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は73,052千円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には影響ありません。また、利益剰余金当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる影響はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,710,287	560,024	2,270,312

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	学校アルバム（千円）	一般商業印刷（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,849,483	500,471	2,349,954

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）		当事業年度 （自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）	
1株当たり純資産額	7,327.56円	1株当たり純資産額	3,812.43円
1株当たり当期純損失（△）	△1,030.84円	1株当たり当期純損失（△）	△3,410.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）	当事業年度 （自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）
当期純損失（△）（千円）	△389,106	△1,287,163
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△389,106	△1,287,163
期中平均株式数（千株）	377	377

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにつきましては、前事業年度の財務諸表においては「2022年4月期の半ばまでには通常の経済活動を取り戻す」との前提をおいておりましたが、直近の感染状況やワクチン接種の普及、マスク着用要否の時期等を踏まえて再検討し、さらに1年延長して「2023年4月期の半ばまでには通常の経済活動取り戻す」との前提をおいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動（2022年7月27日付）

〔新任取締役および新任監査役〕

取締役会長 松本敬三郎（現代表取締役社長）

代表取締役社長 松本大輝（現常務取締役）

取締役管理本部長兼総務部長 徳永和敏（現顧問）

常勤監査役 金井義行（現東京営業所特命担当課長）

社外監査役 藤岡比左志

社外監査役 松井博昭

〔退任取締役および退任監査役〕

取締役総務部長 梅津武

常勤監査役 石川正則

社外監査役 安井玄治

社外監査役 原永茂

(2) 部門別売上高

（単位：千円）

区 分	前 期 (2021年4月期)		当 期 (2022年4月期)		増減金額	増減率
	千円	構成比率 %	千円	構成比率 %		
学校アルバム	1,710,287	75.3	1,849,483	78.7	139,195	8.1
一般商業印刷	560,024	24.7	500,471	21.3	△59,553	△10.6
合 計	2,270,312	100.0	2,349,954	100.0	79,642	3.5

(3) 部門別受注高及び受注残高

（単位：千円）

区 分	前 期 (2021年4月期)		当 期 (2022年4月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
学校アルバム	1,775,641	303,936	1,810,146	264,599
一般商業印刷	563,244	15,050	495,431	10,010
計	2,338,886	318,986	2,305,578	274,609